

岡山市立学校園における働き方改革の進捗状況

1 推進方針の数値目標の達成状況

○目標1 時間外在校等時間が月45時間を超える教職員ゼロ

<当面の目標>

- ・令和5年度に時間外在校等時間が月80時間を超える教職員ゼロ【未達成】
- ・令和6年度に時間外在校等時間が月60時間を超える教職員ゼロ

(全体：166校園)

	令和4年度	令和5年度	増減
80時間超	426人 (11.5%)	295人 (8.1%)	△3.4%
60時間超	1153人 (31.1%)	1033人 (28.5%)	△2.6%
45時間超	1933人 (52.1%)	1880人 (51.8%)	△0.3%

(毎年10月の勤務実態調査による)

○目標2 教職員の年次休暇取得率70%【達成】

	R1	R2	R3	R4
年次休暇取得率	47.2%	52.7%	60.9%	70.6%

※岡山市特定事業主行動計画公表数値(小中高を対象)

○目標3 ストレスチェックの総合健康リスクを全学校園平均で85以下【未達成】

	R1	R2	R3	R4	R5
総合健康リスク	89	88	89	89	89

2 調査結果の分析と今後の取組

新型コロナウイルス感染症の5類移行後、様々な学校行事が再開される中で、岡山市立学校園における働き方改革推進方針に基づき、新たな取組や意識改革を進めてきた結果、時間外在校等時間は減少傾向になるとともに、年次休暇取得率は目標達成することができた。

<新たな取組や意識改革の例>

- 保護者連絡ツールの導入、全校配置のアシスト職員の配置時間増及び活用の工夫
- 学校閉庁日の拡大、健康管理研修の実施
- 総授業時数を確保した上で時程を工夫することによる教員の時間確保
- 部活動ガイドラインの徹底、解釈の統一

しかしながら、時間外在校等時間が80時間超の職員は未だ存在しており、アンケートや過重労働相談の結果からも負担軽減されていない業務があることが判明している。

今後は、教育委員会は、教育の質の向上のため、教員が本来業務に時間を使うことができるよう、好事例の横展開を図るとともに、効果的な負担軽減策を検討していく。各学校園ではこれまでの取組をさらに工夫し効率化するとともに、それぞれの実情に応じた好事例を取り入れるよう努める。

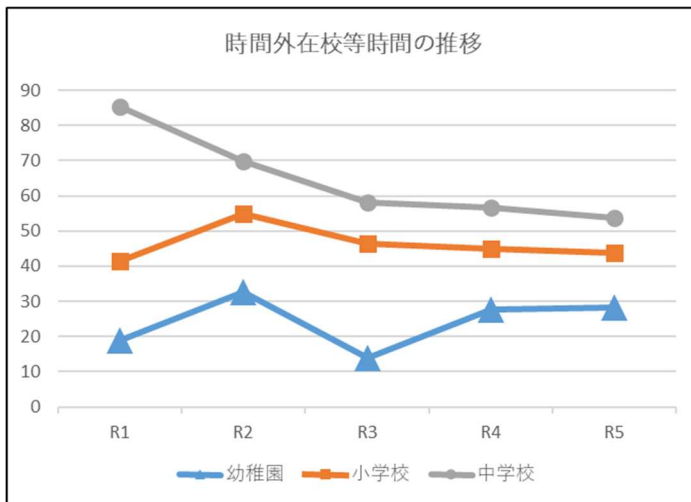
3 本市の教職員の勤務状況

①時間外在校等時間の推移（※管理職除く）

時間外在校等時間（1月当）の推移 (単位：時間)

	R1	R2	R3	R4	R5
幼稚園	18.9	32.7	13.9	27.6	28.3
小学校	41.3	54.9	46.3	45.0	43.8
中学校	85.2	69.9	58.0	56.6	53.7

(対象月：10月の勤務実態調査)



※義務教育学校の前期課程は小学校、後期課程は中学校に含む。

②年休取得の推移

(単位：日)

	R1	R2	R3	R4
幼稚園	6.4	7.8	8.6	9.3
小学校	8.5	10.5	12.6	14.9
中学校	10.3	10.7	11.5	12.9

